

大学ランキングをめぐる世界狂騒曲〈下〉

日本の大学国際化事業は見当はずれ、ランクを上げるためにやるべきことは

高部英明 ドイツ・ヘルムホルツ研究機構 上席研究員、大阪大学名誉教授

〈上〉では、世界大学ランキングの起源と、上海交通大学の「世界大学学術ランキング」、そしてThe Times社系列の「世界大学ランキング（以下、THEと表記）」の評価の違いなどを述べた。今回は、国際性が確たる評価基準として位置付けられているTHEにおいて、日本の大学が順位を下げたのはなぜか、順位を上げたいならどうすべきか、考えてみたい。



上海交通大学の世界大学学術ランキング

2015年10月30日

『給料』をあげて院生を呼び込む欧州の小国

文部科学省の事業「グローバル30（G30）」の主眼は、留学生や外国人教員の受入れを増やすことで、国際化の推進を図ることにある。が、それだけではランクを上げることはできない。いや、的外れと評価せざるを得ない。

具体的な比較をしよう。THEでは、私が今年9月までいた阪大は250-300位にあり、日本で5番目。ところが、現在私が仕事をしているドイツは、同じ順位までに30の大学が名を連ねる（日本は100位以内に2校、ドイツは9校）。

確かに日本は、G30事業で留学生割合を大きく増やした。一方、欧州の主眼は、組織的に大学院生をEU内の他の国の大学で教育することにある。義務ではないが、将来研究者になりたい場合は、国外の大学院に行かないと教員のポストが遠のく。さらに、次世代が母国でなく「EUを母国」と意識する精神育成も目指している。

従ってEUの学生は英語を母国語並みに使いこなし、外国の大学院で学位を取得。好きな研究ができる場所なら国を選ばず就職する。私の友人曰く、「欧州では国籍に関係なく大学などに就職ができ、教員会議や教授会も英語で行う。だから、教員にはあらゆる国の優秀な人材が集まる」そうだ。

実はこの原稿は、プラハで国際会議に参加している最中に書いている。昼食をスイス・チューリッヒ工科大学（ランク9位、アインシュタインの母校）のイタリア人大学院生と共にした。彼の説明によると、「欧州でもスイス、オランダ、スウェーデンのような小さい国が院生への『給料』が高い。だから、私もイタリアの指導教官が止めるのを振り切りスイスに留学した」とのこと。確かにTHEランクで調べると、3国は大阪大学が入っている250-300位に日本が5校に対し、8, 13, 9校もある。国の人口比からすると驚異的だ。

米国、欧州の大学では「大学院の魅力」、「経済支援」、「地の利」も生かし、日本以上に国際化が進行中である。米国はAmerican Dreamの国であり、中国最高学府の精華大学の物理の先生から「物理学部生の90%は主に米国の大学

院に進学する」と聞かされた。カリフォルニア大学バークレー校のデータを見ていたら「両親のどちらかが外国生まれという入学生の割合は66%に達する」という記述があり、驚いた。

日本の教育を肅々とやればいい？

妻と話していたら「ランキングなどどうでもいいじゃない。日本の教育を肅々とやればいいのでは」と言われた。たぶん、大多数の大学教員は同じ思いだろう。それも日本の将来のあり方の一つの選択。しかし、年額100億円近くの「スーパーグローバル大学（SGU）」事業予算が税金から投じられている事実を考えると、このまま傍観してもいけない。

そこで、私なりのランキング向上指南をさせていただきたい。日本にいる方は「とうてい実行不可能」と言うだろうが、あきらめるか、少しでも実行していくか、である。

まず、世界中の著名研究者による「評判」を上げるためには、国際共同研究を常に行い共著論文を書いていくこと。それも、欧米の第一線の研究者たちと。そうすれば、彼らが私たちの論文も引用するし、日本の研究者と常に接することで評判も高くなる。

これだけではまだ不足。欧米の優れた研究者を日本の大学に終身雇用で集める。その上で、部局の運営などの教員会議や教授会も英語で行い、彼らの意見もどんどん採用する。彼らは母国の友達に自分の大学の話をするだろうから、認知度・評判は大いに高くなる。ただし、SGU事業の運営などが「阿吽（あうん）の呼吸」や「根回し」などで行われるなら、外国教員は失望して逆効果になる。「公開制・透明性」が必須である（元々、両要素は民主主義の必須条件）。

大学院生も、欧米の優秀な学生が入学したいと思う教育理念と実績が必要である。なぜなら、彼らが学位を取得し、欧米の大学に就職した時、彼らに「評判」のアンケートが来るからだ。世界的に優れた研究者になる可能性のある留学生を経済面や教育制度・研究体制含めどう魅了できるかである。

ランキングアップの奥の手はある

私は妻の主張も良くわかる。それでいいとも思う。しかし、日本の存在がどんどん世界の中で小さくなっていく中、次の世代、その次の世代が、真に世界から評価される日本の大学で教育され、国際人として活躍できるようにするには、私たちは「黒船到来」に匹敵する大改革を行わなければ無理であろう。

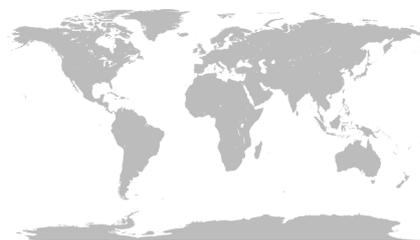


写真3：欧米で標準的に見かける世界地図（白地図）。どう見ても、欧州が世界の中心であり、気になるのは米国。日本は意識しないと見えない、まさに「極東」の小さい島国である。

ドイツにいて、大西洋が真ん中にある世界地図【写真3】を見るたびに「日本はまさに極東の国」と意識してしまう。普通のドイツの学生にとって、外国とはフランス、英国、米国、等々であり、外国として「日本」を意識する人はほとんどいない。興味すら示さない。

交換留学で半年、一年滞在する欧州からの院生が増えたと喜んでいたのは大阪大学で国際化を懸命に進めていた3年ほど前だ。しかし、ドイツに住んで、日本に来る学生は「異質の文化」か「マンガ」に興味のあるほんの一部の学生だったのではないかと、どうしようもない心境に陥る。

G30の時代、英語コース入学者はほとんどアジアの途上国の学生だった。彼らを受け入れ指導し、母国の大学の教員になってもらう。それは、人道的にすばら

しいことであり、G30の目標自体が「留学生・外国籍職員を増やす」だったから、それで良かった。

しかし、昨年度始まったSGUは、〈上〉で述べたように「世界大学ランキングトップ100」に入るといった目標を掲げている。目標を達成しようと思えば、現在のSGUが推進しているプログラムは見当外れであり、ますます日本の大学ランキングを下げていくために税金を使っていると断言できる。

SGUに採択された13の大学が本当にランキングを10年でかなり向上させたいと思えば、奥の手がある。「学長を日本語がわからない欧米の著名人にする」こと。もちろん奇策。しかし、そうなると大学内の事務的な書類は全て英語にしなければならない。当然、学内会議はどんなものであれ、10年の間には英語の会議にならざるを得ない。

SGUに選ばれた大学には、事業を推進しようすればこれくらいの勇断が必要だ。まずは、「隗より始めよ」の通り、責任者の学長が主催する理事会や部局長会議を英語会議にするぐらいの覚悟が求められている。その際、理事、部局長に複数の英語が母国語の人材を登用することだ。そうすると自然と英語会議にならざるを得ない。そうでないなら、年間100億円つぎ込んで世界ランキングは下がるだけだと、欧州の現状を見たり聞いたりするたびに思わざるを得ない。【論】

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.